



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3877 URL <https://www.chuetsu-pulp.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福本 亮治
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部副本部長（氏名） 秋永 吉男 TEL 0766-26-2404
兼管理部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	55,572	5.9	3,126	△5.4	2,997	△21.0	2,044	△20.4
2024年3月期中間期	52,493	6.5	3,304	119.9	3,794	49.2	2,569	44.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,587百万円（△17.3%） 2024年3月期中間期 3,127百万円（42.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	157.88	—
2024年3月期中間期	198.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	123,978	57,799	46.6	4,464.39
2024年3月期	128,923	55,601	43.1	4,293.67

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 57,810百万円 2024年3月期 55,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	3.9	5,000	△19.0	5,100	△25.2	3,400	△8.2	262.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,354,688株	2024年3月期	13,354,688株
2025年3月期中間期	405,483株	2024年3月期	405,003株
2025年3月期中間期	12,949,494株	2024年3月期中間期	12,950,116株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経済環境は、インバウンド需要の増加や所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の停滞リスク、長期化する中東地域の紛争などによるエネルギーや原材料価格の上昇懸念、不安定な為替動向など、先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、新設した家庭紙マシンのフル生産に向けた取り組みを推進するとともに、既存マシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組みました。

これらにより、当中間連結会計期間の営業成績につきましては、人口減少やデジタル化の進行などの社会的構造要因によるグラフィック用紙の需要減少は続いているものの、国内スポット案件の受注、輸出拡販、衛生用紙の販売などに努めた結果、売上高は55,572百万円と前期と比較し5.9%増収となりました。収益面では、拡販取り組みによる販売数量増、効率生産による原価低減に取り組みましたが、原燃料価格や物流費の上昇、修繕費などの固定費の増加によるコストアップを補いきれず、営業利益は3,126百万円と5.4%減少、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益についても減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	55,572 百万円	(前年同期比 5.9%増)
連結営業利益	3,126 百万円	(前年同期比 5.4%減)
連結経常利益	2,997 百万円	(前年同期比 21.0%減)
親会社株主に帰属する中間純利益	2,044 百万円	(前年同期比 20.4%減)

(紙・パルプ製造事業)

販売数量は増加いたしました。原燃料価格や物流費の上昇などによるコストアップを原価低減取り組みでカバーできず、増収・減益となりました。

◎ 新聞用紙

新聞社における夕刊の廃止、また発行部数および頁数の減少による全体的な需要減に歯止めが掛からず、数量、金額ともに前期を下回りました。

◎ 印刷用紙

国内販売につきましては、積極的にスポット受注を取り込んだことにより、数量は前期を上回りました。輸出につきましては、アジア地域を中心に拡販に努めた結果、数量は前期を上回りました。金額は販売数量増により、前期を上回りました。

◎ 包装用紙

国内販売につきましては、EC・通信販売における段ボールからの代替需要もあり、数量は前期を上回りました。輸出につきましては、中東情勢悪化に伴う紅海問題での欧州品値上がりを受けた当社品への切替え等があり、数量は前期を上回りました。金額は販売数量増により、前期を上回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙は、堅調に推移し前期並の数量を確保しました。板紙及び加工品は、顧客に在庫積み増しの動きがあったことにより数量増となりました。また、衛生用紙の販売を本格的に開始したことによる数量増があり、金額は前期を上回りました。

◎ パルプ

輸出数量の増加ならびに円安・市況回復等により数量・金額ともに前期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	50,941 百万円	(前年同期比 8.8%増)
連結営業利益	2,555 百万円	(前年同期比 11.6%減)

(発電事業)

売電単価の下落に伴い一部の発電設備を停止したことにより売上高は減少しましたが、燃料価格の上昇を固定費等の原価低減でカバーし利益は前期並みとなりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	2,805 百万円	(前年同期比 24.9%減)
連結営業利益	314 百万円	(前年同期比 1.7%増)

(その他)

紙断裁選別包装・紙運送事業の取扱量が増加しましたが、建設関連事業の受注が減少したことなどにより売上高は前期並みでした。利益については、紙・パルプ製品取扱量の増加やコスト削減の取り組みなどにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	8,387 百万円	(前年同期比 0.2%増)
連結営業利益	235 百万円	(前年同期比 111.9%増)

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

現金及び預金が4,009百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、123,978百万円となりました。

(負債)

金融機関からの借入金が3,110百万円、支払手形及び買掛金が2,720百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、66,178百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、57,799百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益2,044百万円により利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.5ポイント増加し、46.6%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,183百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益2,818百万円、減価償却費3,062百万円による収入と、仕入債務の減少額2,720百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,570百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出3,659百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,511百万円(前年同期比132.9%増)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出3,110百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2024年5月14日に公表した通期連結業績予想等を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,670	6,661
受取手形、売掛金及び契約資産	28,457	27,246
商品及び製品	10,064	9,813
仕掛品	545	628
原材料及び貯蔵品	5,993	5,962
その他	2,209	2,336
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	57,939	52,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,917	52,978
減価償却累計額	△37,682	△38,236
建物及び構築物(純額)	15,234	14,741
機械装置及び運搬具	244,359	245,741
減価償却累計額	△217,385	△217,919
機械装置及び運搬具(純額)	26,974	27,822
その他	14,917	15,152
減価償却累計額	△2,973	△3,040
その他(純額)	11,943	12,111
有形固定資産合計	54,152	54,675
無形固定資産		
その他	274	220
無形固定資産合計	274	220
投資その他の資産		
投資有価証券	10,792	11,268
その他	5,750	5,161
貸倒引当金	△44	△58
投資その他の資産合計	16,498	16,372
固定資産合計	70,925	71,268
繰延資産	58	64
資産合計	128,923	123,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,644	14,923
短期借入金	24,774	24,718
未払法人税等	1,137	818
賞与引当金	560	563
災害損失引当金	96	23
固定資産撤去費用引当金	87	85
その他	6,102	5,499
流動負債合計	50,404	46,632
固定負債		
長期借入金	16,862	13,809
環境対策引当金	106	87
関係会社事業損失引当金	43	43
退職給付に係る負債	5,742	5,411
その他	161	194
固定負債合計	22,917	19,546
負債合計	73,322	66,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,347	20,003
自己株式	△409	△410
株主資本合計	53,056	54,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,387	2,536
為替換算調整勘定	189	302
退職給付に係る調整累計額	△31	259
その他の包括利益累計額合計	2,545	3,098
非支配株主持分	△0	△10
純資産合計	55,601	57,799
負債純資産合計	128,923	123,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	52,493	55,572
売上原価	43,574	46,342
売上総利益	8,919	9,230
販売費及び一般管理費		
販売手数料	68	58
運搬費	2,990	3,500
保管費	757	757
その他	1,798	1,787
販売費及び一般管理費合計	5,615	6,104
営業利益	3,304	3,126
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	93	101
為替差益	397	—
持分法による投資利益	98	182
その他	41	81
営業外収益合計	660	393
営業外費用		
支払利息	120	138
為替差損	—	341
その他	49	42
営業外費用合計	170	521
経常利益	3,794	2,997
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	321	179
特別退職金	8	—
その他	11	1
特別損失合計	342	181
税金等調整前中間純利益	3,453	2,818
法人税、住民税及び事業税	498	671
法人税等調整額	395	112
法人税等合計	894	783
中間純利益	2,559	2,034
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△9	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,569	2,044

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,559	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	225
退職給付に係る調整額	5	291
持分法適用会社に対する持分相当額	143	36
その他の包括利益合計	568	553
中間包括利益	3,127	2,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,137	2,597
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,453	2,818
減価償却費	2,905	3,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	14
受取利息及び受取配当金	△123	△129
支払利息	120	138
為替差損益(△は益)	△186	111
持分法による投資損益(△は益)	△98	△182
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
固定資産除却損	35	179
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△134	1,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,525	200
その他の資産の増減額(△は増加)	15	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	2,567	△2,720
その他の負債の増減額(△は減少)	268	△470
未払又は未収消費税等の増減額	△70	△103
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	88
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△37	—
その他	△10	65
小計	6,222	4,135
利息及び配当金の受取額	123	129
利息の支払額	△115	△144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△317	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,913	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,178	△3,659
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△314	△55
長期貸付金の回収による収入	315	315
その他	△55	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△3,570

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	340	△0
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,944	△3,110
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△386	△387
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△3,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360	△4,009
現金及び現金同等物の期首残高	8,110	10,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,470	6,661

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,833	3,735	50,569	1,924	52,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,446	6,446
計	46,833	3,735	50,569	8,370	58,940
セグメント利益	2,891	309	3,201	110	3,312

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,201
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	17
固定資産の調整額	△20
その他の調整額	△5
中間連結損益計算書の営業利益	3,304

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,941	2,805	53,747	1,825	55,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,561	6,561
計	50,941	2,805	53,747	8,387	62,134
セグメント利益	2,555	314	2,869	235	3,104

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,869
「その他」の区分の利益	235
セグメント間取引消去	18
固定資産の調整額	5
その他の調整額	△2
中間連結損益計算書の営業利益	3,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。